

【Reference Review 57-1号の研究動向・全分野から】

## T P P（環太平洋連携協定）をめぐる議論

商学部教授 広瀬 憲三

T P Pは2006年に、シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの4カ国の間で発効された経済連携協定（通称P 4協定）に起因している。このP 4協定は、サービス貿易、政府調達、知的財産、人の移動を含む包括的な協定であり、物品貿易については農作物も含め、原則として全品目について即時または段階的関税撤廃を盛り込んだものであった。この段階では、世界に占める貿易額も小さく、それほど注目されなかったが、2010年3月にアメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナムを加えた8カ国に発展させて、広域の経済連携協定を目指す交渉が始まったことにより注目を浴びた（さらにマレーシアも参加している）。とりわけアメリカの参加により一気に注目されるようになった。

2010年10月、菅首相が、T P P参加交渉を検討すると表明し、それまでの東アジア共同体構想から大きく転換した。このT P P協定参加交渉検討は、国内の意見を二分した。経済界は、T P Pを日本経済活性化のための起爆剤ととらえ、E U、アメリカとのF T Aを締結した韓国や中国との国際競争で優位な立場に立つことができると考える。一方、日本の農業関係団体は、日本の農業を崩壊させるとして反対している。このように賛成と反対が交錯する中で、T P Pへの参加を日本として表明するかどうか注目されている。

「T P P急浮上の背景—W T O交渉の行き詰まりと米国戦略・日本の戦略」（萩原伸次郎、農業と経済 Vol.77. No.5、2011.5）は、T P Pの背景と経緯をW T O、アメリカの戦略等から説明している。T P Pに対する反対論として、食糧安全保障を含め日本の農業全体に与える影響、また地域農業に与える影響がいわれる。農林水産省の試算では、T P Pにより日本の農作物の生産額は4兆円余り減少し、食糧自給率は40%から14%にまで低下し、340万人の雇用機会が奪われるなど大きな影響をもたらすと試算している。

「T P Pと北海道農業」（東山寛、農業と経済 Vol.77. No.5、2011.5）、「砂糖と原料甘蔗生産が壊滅する沖縄」（来間泰男、農業と経済 Vol.77. No.5、2011.5）では、日本がT P Pに加盟することにより地域の農業が壊滅の危機に瀕する状況になることを述べている。

このように、農業関係からの強い反対意見は、T P Pの加盟問題が、今まで日本政府が結んできたF T A、E P Aが90%程度の自由化を目指したのに比べ例外なしの原則完全自由化を目指す極めて厳しい協定であり、それに対する政府の農業生産者、さらには農業全体に対する政策が明確でないために生じているのであろう。

では、どのような政策をとるべきなのであろうか。それに対する示唆を与えるのが、「産業としての農業の確立—市場と経営」（新山陽子、農業と経済 Vol.77. No.5、2011.5）である。新山論文では、T P Pに加盟しても日本の農業が対応できるような対策が必要であると述べる。具体的には、欧米でも行っているように、農業に対して①市場のパワーバランスの不均衡是正（日本の場合、畜産・酪農業など生産側の規模の経済を推し進めてきたにも関わらず、大型量販店など需要サイドの方が力が強く、

産業として成長できない状況にあるため、公正な競争を促す政策が必要)、②所得補償と過剰対策(過剰生産の対策がとられないため、たとえ所得補償を導入しても需要サイドの力の強さから公正な競争ができず、所得補償分を見越して取引価格が引き下げられるという現象が起きている)を行うことで、産業としての農業の確立ができるようにすべきであると述べている。

一方、産業界としては本当にTPPは歓迎されるものであろうか。これについては、「TPP交渉とニュージーランドの経験」(ジェーン・ケルシー、農業と経済 Vol.77. No.5、2011.5)は、TPPでの交渉事項が、伝統的な貿易関心事項よりもサービス貿易、政府調達、知的財産、人の移動など、アメリカが日本に対して改善を要求している事項が多くあり、しかもTPP協定は包括的な協定であるため、日本が加盟した場合、それらのすべてを受け入れることを求められていることに十分な注意が必要であると述べている。また、TPPに加盟しさえすれば日本は成長戦略にのり、韓国、中国に勝てるという幻想に対して、「TPP問題の本質は何か?—アメリカの51番目の州になりたいのか」(金子勝 月刊JA 57巻3号、2011.3)は、韓国がアメリカ、EUとの間でFTAを締結し、その結果日本の企業が国際的な競争に負けてしまうという焦りから、TPP推進を言っているとすれば大問題であり、日本の基礎的技術力をどう高めていくかについての議論の必要性を説く。

日本経済全体が拡大し、成長していくためには、日本の企業が技術進歩などの全要素生産性を高めるとともに付加価値創出能力を高めていくことが重要であり、そのためには、グローバルな中での競争を推し進めることが必要となる。より開かれた通商関係を持つことは重要であり、そういう意味で日本がTPPに参加することは長期的視点からは正しいであろう。しかしながら、TPPについてはまだまだ考えないといけない問題を多く含んでいる。特にTPP協定が、サービス貿易、政府調達、知的財産権、人の移動を含んだ包括的なものであり、アメリカが主導権をとりつつある現在、この協定が日本経済に与える影響について十分検討するとともに、TPPに加盟した場合の産業全体への様々な対策とそのタイムスケジュールを明確にしないといけない。

【Reference Review 57-2号の研究動向・全分野から】

## 前向きな情報開示が求められるTPP論議

経済学部教授 小林 伸生

ここ数ヶ月の間、多様なメディアを通じて毎日のようにTPP(環太平洋パートナーシップ協定)に関するニュースが取り上げられている。日本の貿易・投資政策の将来像に大きな影響を与える重要な事項だけに、日に日に議論が過熱してきているのも当然といえよう。しかし、積極的/消極的を問わず、政府がどのような最新情報を入手し、政府内でどのような議論がなされているのかに関しては、十分な開示がなされているとはいえない状況にある。

TPPをめぐる論点は貿易・投資・労働移動・制度改革など、きわめて多分野にわたる。加えて、多国間の交渉によって事後的にルールなどが決まっていく側面も多く含まれており、ほとんどの人にとっては全容をつかむこと、TPPに参加する/しないことによる国の将来像を正確に見通すことが非常に困難である。それ故に、現状では多くの議論が推測を含んだ状態でなされるか、あるいはTPP論議が始まる前の主義主張から大きく踏み出すことなく、自らに有利な断片的なデータに基づいて、